

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2022年8月31日

## 米国IPOニューステージ・ファンド

&lt;為替ヘッジあり&gt;(資産成長型) / &lt;為替ヘッジあり&gt;(年2回決算型)

&lt;為替ヘッジなし&gt;(資産成長型) / &lt;為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型)

## 2022年初来の当ファンドの運用状況等について

平素より、「米国IPOニューステージ・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、2022年初来の当ファンドの運用状況とその背景となる米国マクロ経済の状況、また、今後の米国株式市況の見通し等についてご報告いたします。

## 2022年初来の市況動向および運用状況について

- 2022年初来の米国株式市況は、下落しました。ナスダック総合指数は、インフレ率の高止まり等を背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策正常化を前倒しするとの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、年前半は下落しました。6月以降、FRBが状況によっては利上げペースを減速することを示唆したことや、一部のインフレ指標にピークアウトの兆しがみられたことが好感され上昇しましたが、8月31日時点のナスダック総合指数は年初来で下落しました。
- そのような環境下、米国のIPO(株式公開)銘柄の成長性そのものに大きな変化はないと考えているものの、不安定な投資家心理を背景に米国IPO銘柄の株価は相対的に軟調だったことから、8月31日時点のマザーファンドの基準価額は年初来で下落しました。

## 設定来のマザーファンドとナスダック総合指数の推移

(期間: 2019年11月15日(設定日)~2022年8月31日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニューステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。また同指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料では、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)を「<為替ヘッジあり>(資産成長型)」、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)を「<為替ヘッジなし>(資産成長型)」、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)を「<為替ヘッジあり>(年2回決算型)」、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)を「<為替ヘッジなし>(年2回決算型)」、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)と米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)を「為替ヘッジあり」、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)と米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)を「為替ヘッジなし」、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)と米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)を「資産成長型」、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)と米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)を「年2回決算型」といいます。また、これらを総称して「米国IPOニューステージ・ファンド」または「当ファンド」ということがあります。

## 米国IPOニューステージ・ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型/資産成長型)

2022年初来の銘柄別パフォーマンス寄与度  
(2021年12月30日~2022年8月31日)

- 2022年初来、IPO銘柄を含む成長株が相対的に大きく下落する中、eコマース関連銘柄や当ファンドの組み入れ40%程度を占めるソフトウェア・サービス関連銘柄の株価下落が影響し、基準価額のマイナス要因となりました。
- 一方、景気変動の影響を受けにくいとされる食品やヘルスケア関連、素材、金融等の銘柄の株価は底堅く、基準価額のプラス要因となりました。
- また、軟調なソフトウェア・サービス関連銘柄の中でも、クラウドストレージ・ホールディングス等のように、市況動向に左右されず堅調な業績成長が続く銘柄の株価はそれほど下げておらず、プラスに寄与しました。

## ■ パフォーマンス寄与度上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度
1	クラウドストレージ・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	1.2%
2	コルテバ	素材	1.0%
3	ギットラブ	ソフトウェア・サービス	0.9%
4	BJ's ホールセール・クラブ・ホールディングス	食品・生活必需品小売り	0.8%
5	バイオヘブン・ファーマシューティカル・ホールディング	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.5%
6	ショックウェーブ・メディカル	ヘルスケア機器・サービス	0.4%
7	モンゴDB	ソフトウェア・サービス	0.3%
8	アロジーン・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.2%
9	エクイタブル・ホールディングス	各種金融	0.2%
10	ファースト・ハワイアン	銀行	0.1%

## ■ パフォーマンス寄与度下位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度
1	カーバナ	小売	-3.3%
2	クラウドフレア	ソフトウェア・サービス	-2.6%
3	リフト	運輸	-2.6%
4	ショッピファイ	ソフトウェア・サービス	-2.6%
5	アサナ	ソフトウェア・サービス	-2.1%
6	ゼットスケラー	ソフトウェア・サービス	-1.7%
7	オクタ	ソフトウェア・サービス	-1.5%
8	ブロック	ソフトウェア・サービス	-1.4%
9	ファーフエッチ	小売	-1.3%
10	クーパ・ソフトウェア	ソフトウェア・サービス	-1.2%

・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、概算値(円換算済み)となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、パフォーマンス寄与度上位および下位の10銘柄を紹介したもので、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

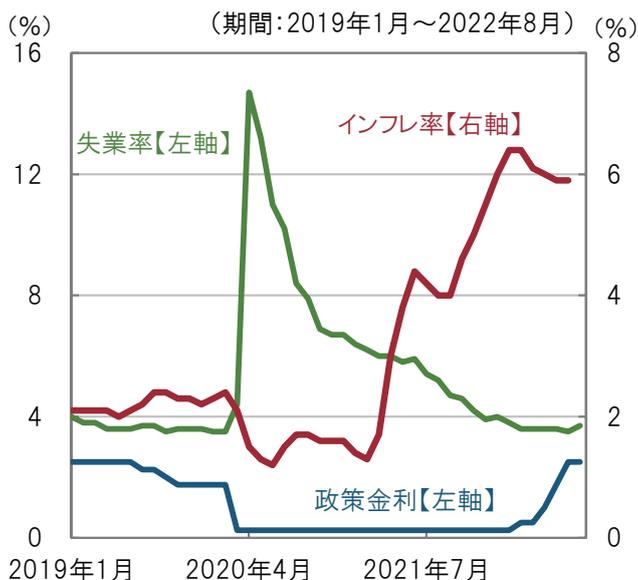
## 米国IPOニューステージ・ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型／資産成長型)

## ファンドマネジャーの視点:「悪い知らせは良い知らせ」になることを予想

- 米国株式市況の見通しについて、景気や企業業績等の悪化がIPO銘柄を含む成長株反転のシグナルになる、つまり、「悪い知らせは良い知らせ」になるシナリオを予想しています。現在FRBは、物価の安定を重視した金融引き締めに向き姿勢(タカ派)を強く示しており、成長株にとっては厳しい局面が続くとみられます。今後、成長株が反転するのは、FRBが景気への配慮を重視し、金融緩和に向き姿勢(ハト派)へ転換するタイミングだとみています。
- その転換のポイントとして、景気や企業業績等の悪化を示す指標に着目しています。景気や企業業績等の悪化を示す指標は、株価の下落要因になることから、株式市況にとっては「悪い知らせ」です。「悪い知らせ」によってリセッション(景気後退)入りが想定されるものの、一方で、景気減速懸念が高まれば、FRBは金融緩和に舵を切る可能性も考えられます。8月26日のジャクソンホール会合の講演で、FRBのパウエル議長が「インフレ抑制を優先し、景気減速を受け入れても、積極的な利上げを継続する」という姿勢を明確にしたことで、米国株式市況は混乱しましたが、今後、過度な利上げによって景気減速懸念が強まれば、金融政策転換のタイミングが早まる可能性もあると考えています。
- 連邦公開市場委員会(FOMC)の2022年6月会合における見通しにおいて、2022年末および2023年末の政策金利は、前回3月会合時点の予想よりも引き上げられたことから、市場では悪材料として捉えられました。2024年末の見通し(2023年末比)は、前回会合時点の横ばい予想から利下げに変更されました。その理由は、失業率の見通しが悪化したことにあると考えています。FRBは、「物価の安定」と「雇用の最大化」の達成が使命であることから、「失業率が上昇(雇用市場の悪化)した場合には利下げで対応する」という、FRBからの重要なメッセージだと考えられます。つまり、景気減速を示す指標「悪い知らせ」は同時に、FRBによる金融政策のタカ派からハト派への転換点となり得ることから、成長株にとっては「良い知らせ」となるとみています。

運用担当者  
安井 陽一郎

## 米国 政策金利・インフレ率・失業率の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成  
・政策金利は、誘導目標レンジ(FF金利)。インフレ率は、コア消費者物価指数(CPI)前年比で、食品・エネルギー除く総合。  
・インフレ率のデータは2022年7月まで。

## 2022年6月会合におけるFOMCの見通し

※赤の網掛けは上方修正、青の網掛けは下方修正。(単位:%)

	2022年末	2023年末	2024年末	長期
<b>実質GDP成長率</b>	<b>1.7</b>	<b>1.7</b>	<b>1.9</b>	<b>1.8</b>
3月見通し	2.8	2.2	2.0	1.8
<b>インフレ率</b>	<b>5.2</b>	<b>2.6</b>	<b>2.2</b>	<b>2.0</b>
3月見通し	4.3	2.7	2.3	2.0
<b>コアインフレ率</b>	<b>4.3</b>	<b>2.7</b>	<b>2.3</b>	-
3月見通し	4.1	2.6	2.3	-
<b>失業率</b>	<b>3.7</b>	<b>3.9</b>	<b>4.1</b>	<b>4.0</b>
3月見通し	3.5	3.5	3.6	4.0
<b>政策金利(年末)</b>	<b>3.4</b>	<b>3.8</b>	<b>3.4</b>	<b>2.5</b>
3月見通し	1.9	2.8	2.8	2.4

(出所)FOMCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成  
・インフレ率は、個人消費支出デフレーターで、コアは食品・エネルギー除く総合。  
・政策金利は、FOMC参加者による見通しの中央値。  
・実質GDP成長率、インフレ率、コアインフレ率は前年比。

## 次ページで“3つの着目点”を詳しく解説!

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

## 米金融当局の金融政策転換点を探る“3つの着目点”

## 着目点①

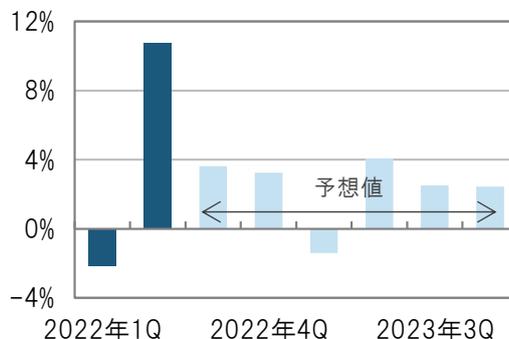
## 企業業績

2022年初来、利上げやインフレの加速等があったにもかかわらず、足下の企業業績は堅調となっています。しかし、利上げの影響はこれからでてくるとみられる中、今後は、企業業績の下方修正圧力が強まるとみています。

企業業績の悪化を示すデータが確認されれば、FRBの金融政策はタカ派からハト派への転換が予想されることから、成長株反転のきっかけになると考えています。

## S&amp;P500四半期EPS成長率(前期比)

(期間:2022年第1四半期~2023年第4四半期)



2022年第3四半期以降は予想値(9月1日時点のBloomberg予想)。(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 着目点②

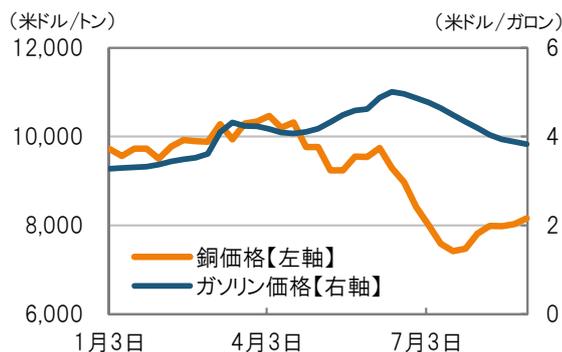
## インフレ

予断は許さないものの、インフレ率はピークアウトの兆しがみられます。

ガソリン価格は下落傾向が続いていることに加え、銅に代表されるコモディティ価格についても、落ち着きが見え始めてます。また、金利上昇により住宅ローン申請件数の減少もみられ、需要減退がインフレ圧力緩和につながる可能性があるかとみています。

## 米国 ガソリン価格と銅価格

(期間:2022年1月3日~2022年8月29日)



・週次データ・銅価格はLME3ヵ月先物  
(出所)米エネルギー情報局(EIA)、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 着目点③

## 雇用統計

新規失業保険申請件数は、2022年4月以降概ね上昇傾向となっていますが、一方で、8月の失業率は3.7%と引き続き低水準となっています。

現時点では、雇用状況が悪化しているとはいえませんが、FRBが失業率悪化を金融政策の転換点とする可能性もあり、今後の雇用統計は注視する必要があるかとみています。

## 米国 新規失業保険申請件数

(期間:2022年1月7日~2022年8月26日)



・週次データ  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

## 銘柄選定の方針

2つの  
ポイント

- 予想される景気減速と企業業績悪化の影響を回避する
- 今後の金融政策の転換を見据え、成長株反転局面に備える

投資する銘柄は十分な企業調査をしたうえで選定し、ポートフォリオを構築します。

今後は、景気と企業業績の下押し圧力が強まることを想定しつつ、金融政策がハト派へ転換するシグナルを注視し、その後の成長株反転局面で上昇が見込める成長力のある銘柄を見極め、銘柄の選定を行います。

2022年以降、成長株にとっては逆風の市況環境が続いていますが、近年の新しい技術を中心としたIT投資に牽引されるIPOの波は、今後数年続く大きな波であることには変わりはないと考えています。魅力的な米国IPO銘柄への投資機会を皆様にご提供することを目指し、銘柄選定に努めてまいります。

景気減速に強い・持続的な成長性があると  
見込まれる分野

## ■ バイオテクノロジー関連銘柄

景気減速の影響を受けにくいとされるバイオテクノロジーや医療機器関連銘柄の組入比率の引き上げを検討しています。しかし、画期的な新薬や新製品を開発しても、短期間で利益に結びつくとは限りません。業績に貢献するタイミングなど企業の状況をよく精査し、慎重な投資を行います。

## ■ ソフトウェア関連銘柄

サイバー攻撃の拡大が続く中、セキュリティを中心としたソフトウェアの需要は、景気動向に左右されることなく拡大することが予想されます。そのため、サイバーセキュリティ分野を中心に、ソフトウェア関連企業の業績は底堅く推移することが期待されます。

景気減速の影響が大きい・株式相場反転を取りにくいと  
思われる分野

## ■ 消費関連銘柄

足下のインフレ高進による購買力低下、金利上昇の影響等を受け、個人消費が減速する可能性があると考えています。

## ■ 住宅関連銘柄

住宅ローン金利上昇等を背景に、住宅需要の減速が予想されます。

## 新規組入銘柄のご紹介①

## ギットラブ

業種:ソフトウェア・サービス

## &lt;銘柄概要&gt;

米国のソフトウェア企業で、組織がソフトウェアを迅速、効率的かつ安全に構築するためのアプリケーションを開発・製品化しています。

## &lt;投資のポイント&gt;

ソフトウェア開発のアプリケーション分野は比較的新しい分野で、多くの企業が乱立する傾向にあります。同社は、使い勝手の良い統合的なプラットフォームを提供することで市場シェアを拡大すると考えられます。

## 株価・売上高の推移

(期間)株価:2021年10月14日~2022年8月31日  
売上高:2021年度~2025年度(2023年度以降は予想)



## モンゴDB

業種:ソフトウェア・サービス

## &lt;銘柄概要&gt;

米国のソフトウェア企業です。トランザクション、検索、分析等をサポートするデータベースを基盤としたアプリケーションデータプラットフォームを提供しています。

## &lt;投資のポイント&gt;

新しいタイプのソフトウェアをバックアップするデータベースでも技術革新が必要とされています。同社の新技術を採用したデータベースの拡大が期待されます。

## 株価・売上高の推移

(期間)株価:2021年1月1日~2022年8月31日  
売上高:2021年度~2025年度(2023年度以降は予想)



## デジタルオーシャン・ホールディングス

業種:ソフトウェア・サービス

## &lt;銘柄概要&gt;

米国のクラウドプラットフォームプロバイダーの持ち株会社です。子会社を通じ、開発者や新興企業向けのオンデマンドインフラストラクチャやプラットフォームを提供しています。

## &lt;投資のポイント&gt;

アマゾン・ドット・コムやマイクロソフトが手掛けない中小企業向けのクラウドサービスを提供しています。業界大手が参入しない市場に特化しており、今後も成長が期待されます。

## 株価・売上高の推移

(期間)株価:2021年3月24日~2022年8月31日  
売上高:2021年度~2024年度(2022年度以降は予想)



・次頁の「P6~7「新規組入銘柄のご紹介」について」をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 新規組入銘柄のご紹介②

## ショックウェーブ・メディカル

業種:ヘルスケア機器・サービス

## &lt;銘柄概要&gt;

米国の医療機器メーカーで、カルシウム沈着により硬化してしまう石灰化病変治療のための血管内碎石技術の開発・製品化を行っています。

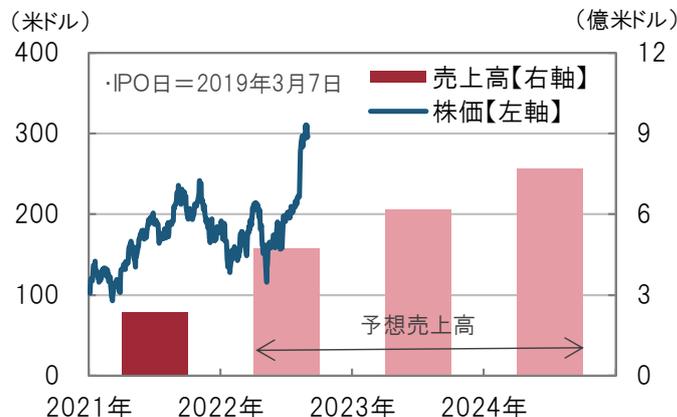
## &lt;投資のポイント&gt;

同社製品に対する市場ニーズが高く、売上が拡大しています。同社製品は今後、石灰化病変の標準治療となる可能性もあります。

## 株価・売上高の推移

(期間) 株価: 2021年1月1日～2022年8月31日

売上高: 2021年度～2024年度(2022年度以降は予想)

グローサリー・アウトレット  
ホールディング

業種:食品・生活必需品小売り

## &lt;銘柄概要&gt;

全米に約400店舗を展開するディスカウントスーパーマーケットチェーンです。生鮮食品や、乳製品、加工食品および有機食材のほか、雑貨、健康・美容製品など、多岐にわたる製品を取り扱っています。

## &lt;投資のポイント&gt;

食品関連は景気減速の影響を受けにくいとされる業種の1つです。インフレ高進や景気減速懸念が強まる中でも、安定した企業業績が期待されます。

## 株価・売上高の推移

(期間) 株価: 2021年1月1日～2022年8月31日

売上高: 2021年度～2024年度(2022年度以降は予想)



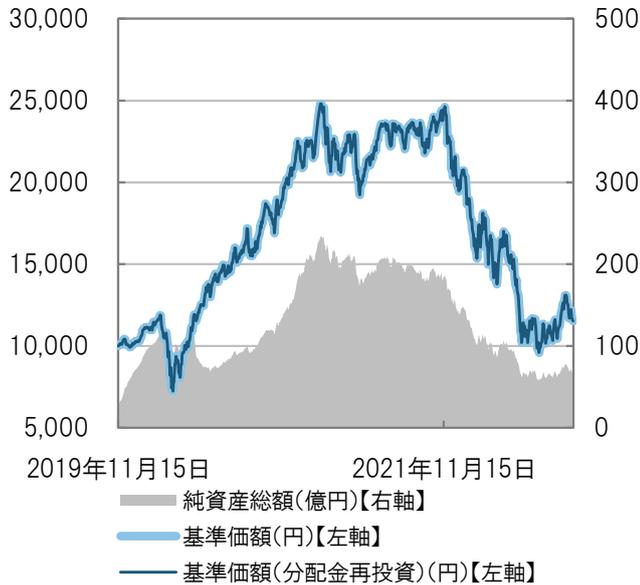
## P6～7「新規組入銘柄のご紹介」について

ご紹介している5銘柄は、2022年5月～2022年8月に新規組み入れをした銘柄です。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。・売上高(予想売上高含む)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。・予想売上高は、2022年9月2日時点のBloomberg予想値です。(出所)企業HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

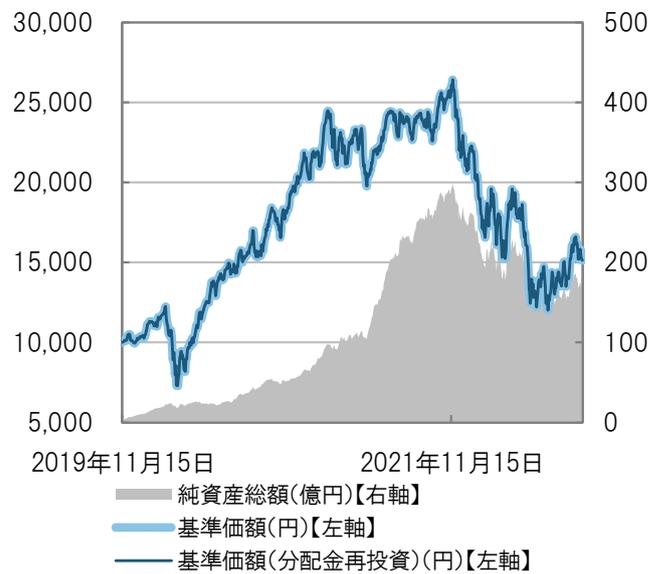
## 米国IPOニューステージ・ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型/資産成長型)

## 設定来の基準価額等の推移 (2019年11月15日(設定日)~2022年8月31日)

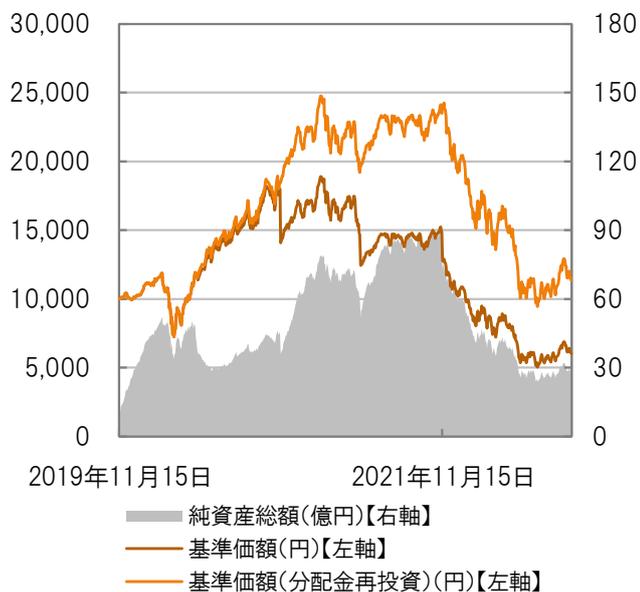
## &lt;為替ヘッジあり&gt;(資産成長型)



## &lt;為替ヘッジなし&gt;(資産成長型)



## &lt;為替ヘッジあり&gt;(年2回決算型)



## &lt;為替ヘッジなし&gt;(年2回決算型)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

## 米国IPOニューステージ・ファンド

＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）

＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

追加型投信／海外／株式

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

**特色1 株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式（上場予定を含みます。以下同じ。）への投資を基本とします。**

- ・米国の金融商品取引所に上場および上場予定の株式に投資を行います。
- ・原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式（中型以上の株式）に投資します。
- ・投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ・\*実際の運用は米国IPOニューステージ・マザーファンドを通じて行います。
- ・「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

**特色2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。**

- ・綿密な企業調査等を通じて、企業業績、経営戦略の実現性、株価水準等を考慮して投資銘柄を選定します。

**特色3 為替ヘッジの有無により、＜為替ヘッジあり＞、＜為替ヘッジなし＞が選択できます。**

- ・＜為替ヘッジあり＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ・＜為替ヘッジなし＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・為替ヘッジの活用  
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

**特色4 ＜年2回決算型＞年2回の決算時（5・11月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。**

**＜資産成長型＞年1回の決算時（11月15日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。**

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

「資産成長型」は、分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### ■ファンドの仕組み

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。  
ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。
- ＜投資対象ファンド＞  
米国IPOニューステージ・マザーファンド
- ・各ファンドの間でスイッチングが可能です。
- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
- スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。
- くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

## 米国IPOニューステージ・ファンド

＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）

＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

追加型投信／海外／株式

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	<p>■＜為替ヘッジあり＞ 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■＜為替ヘッジなし＞ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

#### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 米国IPOニューステージ・ファンド

<為替ヘッジあり>(資産成長型) / <為替ヘッジあり>(年2回決算型)

<為替ヘッジなし>(資産成長型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドの間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2029年11月15日まで(2019年11月15日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■年2回決算型 毎年5・11月の15日(休業日の場合は翌営業日) ■資産成長型 毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■年2回決算型 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■資産成長型 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 米国IPOニューステージ・ファンド

<為替ヘッジあり>(資産成長型) / <為替ヘッジあり>(年2回決算型)

<為替ヘッジなし>(資産成長型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

### 手続・手数料等

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時(「資産成長型」のみ)、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 米国IPOニューステージ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行(資産成長型のみ取扱)(インターネット専用)(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
極東証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社中京銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社百五銀行(資産成長型のみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。